

# 「保険料が払えない」の声が相次ぐ国民健康保険・・・その実態

## 滞納があれば、高額医療の「還付金」を取り上げる

保険料の滞納がある場合、「限度額適用認定証」の交付をせず、全額支払った医療費の還付を受けるときに、還付金全額を滞納保険料に充当しているケースがありました。

滞納による制裁はやめて、皆保険制度の趣旨に則り、安心して

て医療を受けられる制度にすべきです。

### 【寄せられた声】

滞納で限度額認定証がもらえていない。医療費の還付分を全部保険料に取られた。病気で仕事が出来なくなり、収入もないのに、高額な医療費を支払った上に、還付金まで取られ、治療を中断せざるを得ない状況になっている。

## 失業しても対象にならない「2年目のコロナ減免」

「コロナで、この夏から仕事が全くなくなった。探しても仕事が見つからない」「7月で失業した」との訴えがありました。

しかし、いずれも7月頃までは収入があったために、すでに減っていた2020年の収入と比べ3割以上の収入減にならず、コロナ減免の対象とはなりま

せんでした。下表のとおり、減免実績でも2021年度件数は激減しています。所得は、前年対比でなく、コロナ前の所得との対比にすべきです。

### 【年度別の減免実績】

年度	件数	減免額
2019	1,940	7192万円
2020	2,280	4億4844万円
2021	256	5094万円

## 所得の少ない人の負担を増やしてきた大西市長

高い熊本市の国保料は、大西市長になって毎年のように値上がりしています。(7年間で上がらなかったのは2年だけ)

2018年料率改定(医療分)は、

所得割 ▲0.96%、

均等割 +6,300円

平等割 +3,000円

の変更が行われました。

所得に応じて払う分を減らして、どんな世帯でも同額に負担する均等割・平等割を増やす改定は、収入の少ない世帯に多大な負担を求めるものです。

一般会計繰入を毎年減額、低所得者に負担を求める市長の国保運営は弱い者いじめです。保険料の負担軽減は急務です。

### 【控え室から】 議会へ届けたい私の思い

上野 みえこ

くまもと街なか広場・花畑公園・辛島公園の整備リニューアルが完成し、11月中旬にオープンしました。石が敷きつめられたシンボルプロムナード、管理棟がある人工芝の街なか広場、辛島公園は立派な石の公園から芝の公園になりました。全体の整備費用は23億7,000万円、産業文化会館解体まで含めれば総額41億円の投資です。街がきれいに整備されることは私たち市民にとってうれしいことですが、その整備が本当に必要だったのかと考えれば、手放しでは喜べません。

辛島公園の石が剥がされ、若者たちのスケボーができなくなりました。そもそも、あの立派な辛島公園をやり直す必要があったのか、それが4億5,000万円と聞くと、「もったいない」と思うのは私だけではないと思います。「コロナ禍」「仕事がなくなった」「給付金の対象になるでしようか」「税や国保が払えています」「暮らしの窮状を訴える声が続きます。そんな時、市長が口癖のように言う「上質な都市」という言葉が空虚に聞こえます。不要不急の公共事業よりも、今必要かつ急ぐべきは、コロナ禍に困窮する市民への支援や原油高騰に頭を抱える方々への支援ではないでしょうか。これが、議会へ届けたい私の思いです。



上野みえこ  
(中央区)



なすまどか  
(東区)

## 日本共産党 熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1  
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1260  
2021年12月5日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
HP：共産党 熊本市議団

# 安心できる老後へ

## 高齢者の立場で、介護保険制度の見直しを

「保険料が高い」「サービスが受けられない」「保険料を払っても、利用料までは負担できない」など、介護保険制度に関するさまざまな声が寄せられました。「介護を社会全体で支える」ということで始まった介護保険。制度開始から 21 年が経過しましたが、高齢者の負担が増す一方で、サービスは思うように受けられないというのが実情です。

### 上がり続けてきた保険料は引き下げを

2000 年にスタートした介護保険は、制度開始から保険料が 3 年毎の見直しの度に上がってきました。基準額で今年度の保険料は、スタート時の 2 倍です。次の保険料見直し (2024 年) には、さらに 7,326 円へと上がる見通しです。そもそもの制度設

計に問題があり、負担の限界を超えた保険料引下げには、国庫負担の大幅引上げが必要です。合わせて、保険料・利用料の減免制度をつくるべきです。

【基準保険料 (月額)】  
(スタート時) 3250 円  
(2021 年度) 6,400 円

### 普通徴収の「3 人に 1 人」が滞納で、差押えや給付制限

高い保険料が払えず、「普通徴収 (年金天引きではない人・17,330 人)」の 3 人に 1 人が滞納です。  
(6,266 人)

滞納者へは差押えや給付制限が行われ、サービスの権利が奪われています。  
給付制限 132 人、差押え 40 件

### 1,000 人を超える特養待機者の解消も課題

サービス抑制の一つとして、特別養護老人ホーム入所者を「要介護 3」以上にしましたが、それでも 1,000 人以上の待機者がいます。



## 一般職の特別給減額は、経済・雇用にマイナス減額するなら、市長・議員等の特別給を！

今議会の開会日 11 月 29 日に、市役所職員の特別給 (期末手当・勤勉手当) を減額する 6 つの条例案が審議されました。日本共産党市議団は、一般職と教育職員の減額には反対、市長・2 役・議員・教育長や事業管理者等の特別給減額には賛成しました。合わせて、市長退職金の減額、議員の費用弁償廃止も求めました。

### 落ち込んだ景気・年末商戦に大きな悪影響

一般職 (教職員含む) 分の減額は 6 億 1,600 万円です。

長期コロナ禍、GDP 速報値、特に個人消費の落ち込みの景気・経済への影響は深刻です。年末の消費に回るはずの今回の

一般職職員特別給引下げは、景気回復・コロナ対策に逆行します。今必要なことは、年末商戦に大きく影響する一般職特別給引下げをやめ、国へ消費税減税こそ要望すべきです。

### 公務員給与減額は民間に波及、給与減額の負のスパイラルに

コロナの業績不振で特別給を減額している民間に合わせ公務員を減額すれば、公務員給与削減と民間給減額の負のスパイラ

ルに陥ります。公務員給与は、労働者賃金の基準です。その減額は、労働者の権利と処遇に関わる重大な問題です。

### 市長退職金は減額、議員の費用弁償は廃止を！

前市長の時には減額されていた、わずか 4 年で 3,000 万円近くも支給される市長の退職金を一般職並みに減額することや議員報酬とは別に支給されている議員の費用弁償もきっぱり廃止すべきです。

